

「地方分権時代における新たな自治体運営に関する提言書」の概要

(平成16年4月2日下伊那郡町村会)

【基本的理念】

少子高齢化が先行している当地域においては、相互扶助の精神のもと、地方自治組織やNPO法人が主体となって施策を実践してゆくことが将来における自治体のあるべき姿

広く林野面積を抱える飯伊圏域においては、相互に理解し共同で取り組める広域連合や町村連合において、地域特性を生かした全体の将来像を樹立することが生き残れる道

【提言内容】

1 県と町村との事業連携

飯伊圏域内の各地域に「地域振興(戦略)局」を設置し、町村と共同して道路一元管理、母子・精神保健、森林整備等を実施

2 森林整備の推進

専門知識を有する県職員の駐在及び、水源基金、森林税(仮称)の創設

3 学校運営の効率化

行政区域を超えた学校運営や地域高校存続、中高一環教育の推進のために、県が参画する町村連合を検討

4 広域観光の推進

「南信州」ブランド強化等のために観光組織への県職員派遣

5 県試験研究機関と地域の連携

農業試験場、農業改良普及センター等と地域組織(農協等)との共同による試験研究、技術指導

6 震災対策

災害時における県職員の派遣など